

# 平塚市市民活動推進委員会

## 平成29年度 第3回 議事録

日 時 平成29年11月14日（火）午後2時から午後4時20分まで  
場 所 ひらつか市民活動センター  
出席者 辻委員長、竹本委員、猪俣委員、山田委員、田平委員、中野委員、吉川委員、  
露木委員、事務局  
傍聴者 1名

### 1 ひらつか市民活動センターの今後の方向性について

ひらつか市民活動センター協働運営事業の進捗状況と崇善公民館との合築について説明した。ひらつか市民活動センター協働運営事業の進捗状況では、相談コーディネート機能や情報発信の強化等の説明をした。崇善公民館との合築ではスケジュールや施設の概要について説明をした。

#### 〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：ボランティアしたいという相談が昨年度に比べ増加しているが、自ら希望する分野のボランティアをしたいという方がいるのか、それとも漠然と何かボランティアをしたいという方がいるのか。

〈事務局〉：両方の相談があり、割合は半分ずつくらい。福祉活動をしたい等、具体的に希望分野が最初からある方もいれば、退職して時間ができたので何でもいから役に立ちたいという方もいる。後者の対応として、ボランティアを募集している団体の情報を提供し、興味があるものや得意なものを丁寧に聞き取り、センターから団体を紹介するといったマッチングを行う。

〈委員〉：合築について、2階部分も今のセンターのようにAB会議室を開放して使用できるような作りになるのか。

〈事務局〉：合築後、部屋の規模は現センターよりも小さくなる。普段は移動式のパーテーションで仕切って2つの部屋にして利用してもらい、大きな会議があるときは仕切りを取って一つの部屋にすることはできる。

〈委員〉：現センターは駐車場の確保はできていないが、合築後、専用の駐車場は用意できるのか。

〈事務局〉：敷地の関係で十分なスペースがないが、1台分の障害者用駐車スペースを確保することを検討している。利用者は近隣の有料駐車場を利用していただくことを考えている。

〈委員〉：合築について、公民館と良い機能を取り合っていくということだが、実際には受付方法がまったく異なる。その機能は両者が協力して担うのか。

〈事務局〉：基本はそれぞれの登録団体がそれぞれの施設を使用する。市民活動センターは3か月前から会議室の予約が可能だが、公民館は1か月前からとなっている。予約の入っていない部屋がある場合は、双方の登録団体が利用することも検討している。市民活動団体にとってはセンターにない和室や調理室を利用でき、公民館の登録団体にとってはフリースペースを利用できるといった相互利用が可能となる。合築してよかったと

思えるような使い方を考えたい。

〈委員長〉：資料2にあるスケジュールの予定だと、推進委員が施設や設備の図面を見ないまま作業に入るのか。少なくとも利用団体への説明等はないのか。

〈事務局〉：これまで合築について説明会を3回行い、簡単な図面をお示しして議論を交わしてきた。そこで出席した団体から受けた意見を反映して図面等を作成している。今後、図面等を見せるタイミングがあれば、また説明会を開きたい。推進委員のみなさまには会議開催のタイミングもあるので、次の会議ではある程度固まった図面をお見せできると考えている。

〈委員〉：教育施設との合築なので相互利用の調整をうまく行ってほしい。

〈委員〉：センターの長年の課題であったコーディネート機能・相談機能の強化をして、前年より相談件数が上回っている。これは協働運営の成果と言える。専門的に相談にのれるスタッフがいることが大きな力になる。市民活動団体には自分たちの課題を課題として認識してもらうことが大事だ。その気づきのきっかけを相談員がしっかりと行ってほしいので、継続してコミュニケーションをとってほしい。専門相談員は何人いるのか。

〈事務局〉：団体スタッフの中には組織運営等の相談を受けられる相談員がいる。他に都市計画や大学教授といった専門的な知識を持つ方も数名いる。また団体のスタッフではないが士業の方と連携もしている。現状は団体運営の相談がメインとなっているので、協働運営している団体の理事長が対応し、場合によっては他のスタッフも同席している。

〈委員〉：NPO 法人を設立したいという専門相談があるが、実際、法人化に向けて動き出している団体はいるのか。

〈事務局〉：少し前に相談を受けた団体が NPO 法人を設立したケースもある。また、将来、法人化に向けて専門相談に何回か来ている団体もいる。

〈委員〉：NPO 法人の設立は他市に比べ少ない。市民活動を底上げするためにも法人化は大きなステップになる。次の活動にも繋がるので、団体と連携して継続してほしい。

〈委員長〉：課題に気づいていない団体もいると思うので、相談実績を団体に周知できればいい。それを見て「こういう相談をしていいんだ」と団体が気づくきっかけになる。

〈委員〉：センターだよりは3月から新しい情報紙に切替わるのか。センターだよりが終了するという事か。

〈事務局〉：情報紙はセンターだよりと異なるものになる。どういった形になるかは現在検討中だが、第1号を3月に発行する予定だ。後々はセンターだよりから情報紙に移行していくことになる。今までのセンターだよりは事業の周知や報告、新規団体の紹介や団体のイベント情報等がメインだった。情報紙では、手に取った方が見て楽しいかということをもう一度振り返り、団体以外の一般の方でも見たいと思えるものを作ろうとしている。また、取材チームを作って地域で頑張っている団体等の情報も伝えていく。毎月の発行にするのか、隔月発行にするのか、スタッフのマンパワーや予算の状況を見る他、近隣市町村の情報も参考にしながら検討している。

〈委員長〉：情報紙は紙媒体か。

〈事務局〉：紙媒体で発行するが、ホームページでも掲載する。印刷はカラーにするか等も検討している。

## 2 提案型協働事業の進捗状況について

平成29年度実施事業の中間報告、平成30年度実施事業の審査会の審査結果と意見、提案型協働事業の見直しについて説明した。

### 〔委員からの意見・質問等〕

〈委員長〉：協働事業審査会ではどのような話題が出たのか。

〈委員〉：協働事業で新規事業が出ないことが挙げられた。報告が大変ではないかということや、委員からも団体の事務負担が大きいこと等の意見が出た。

〈委員〉：同じ団体が毎年報告するので、会議が多いと複雑になってくる。

〈委員〉：センター協働運営について、公営から民営に変わることは大きなプロジェクトだし、結構大変と思う。受けている団体の悩みも聞いている。そういった話が審査会では出た。

〈委員〉：協働事業の制度見直しで「予算査定プロセスの透明化について」は良い案と思う。審査会で予算を含めて採択されても、市の予算査定でかなり減額されると実施団体のモチベーションも下がる。これは実例でもあり、審査会での議論が何だったのかということになる。制度を見直すことは良い方向に行く可能性が大きくなる。だが、抜本的にこの見直しで申請数が増えるかは不明だ。力のある市民活動団体からの提案はほとんど出ている状況なので、力をつけた団体を増やすための底上げが必要となる。協働事業のメリットが明確にわからないと手があがらないのでアピールもしないといけない。また、行政提案型事業の件数がゼロということも残念に思う。協働することで行政側は大変な部分が増えるかもしれないが、市民と協働することでうまく回っていく事業もあるので、もっとアピールして行政提案型を増やさないといけない。市民活動推進委員会で更なる議論も必要になる。

〈委員長〉：行政から多くの提案があがるのは大事なことだ。

〈事務局〉：この4年間で行政提案型が1件しか出ていない。昨年度は部課長研修を実施して提案をそれぞれ1つ出すようにワークショップを行ったが行政提案には繋がらなかった。今年度は担当長クラスのワークショップを実施し、事前にテーマを決めて予め課題を提出してもらおう。なるべく1件でも多く出したいので、できることから行いたい。協働を経験した職員はよかったと言っている。委員から協働事業中間報告の大変さについてもお話があったが、行政側の手続きとあわせて検討していきたい。

〈委員〉：毎回同じシステムだから同じ内容になってしまうし、発表に時間がかかってしまう。現状では形式に当てはまったことしかしていない。団体と深い議論ができる意見交換の場がほしい。行政職員の多くは協働の良さがまだわかっていないのではないか。その中でも協働をやってみたいと考える職員はいると思うが、市として、やる気のある職員をピックアップできていないのではないか。

最近開催した「ひらつかパラダイス」は市民からの提案と聞いているが、行政と絡んで行っているので、ある程度予算は出ていると思うが、これこそ「協働事業」になると思っていた。市民活動センターも平塚駅南口の拠点のようになっているのに、そういうことに対するアプローチが弱い。自分たちは自分たちというイメージがあって、みんなで一緒にやりましょうという姿勢が見えてこない。

行政と一緒にやる中でもアイデアは出てくる。何年も同じことをやって講師も毎年変えて招くがその次のステップに繋がらない。行政の担当者と何度も会議をして集まっても、担当者が変わったら、その話は断ち切れてしまう。そのとき集まって話し合ったことは何だったのかと思う。団体が継続できる意欲とノウハウがあればいいが、なかなかそうはいかない。結局、協働とは中間支援みたいなものでネットワークとして繋げることが大事になる。まちを活性化するためには繋げないといけない。

〈委員〉：最長3年間の協働事業が終わった後の団体活動資金は団体が自分たちで出すことになると思うが、協働を行っている3年間は資金だけを市が出すということか。それとも資金だけでなく力をつける支援をするのか。

〈事務局〉：提案型協働事業という制度の枠組みの中で協働はマッチングの仕組みでもあるが、期間が終了しても継続してやるべき事業は、制度の枠組みこそ外れるが各担当課で協働して予算化する事業も実際にある。センターの協働運営は1000万程の運営費用がかかり、団体が負担することは厳しく、今後は委託等によって継続する予定になっている。事業によってどういった形で継続するかは検討が必要になる。場合によっては団体に事業を実施してもらい、行政は広報を担当するといったサポート等をする。

〈委員〉：協働するからにはずっと続けたいという方が多いと思うが、中でも資金組みが大事になる。協働事業の制度だけを見ると4年目から先がどうなるか見えてこない。協働の提案内容がある程度固まっていれば行政に相談してもいいが、協働事業の仕組みがわからなければ利用せずに自分たちでやろうと思ってしまいかもしれない。言葉も硬いイメージがあるので、もっと簡単にわかりやすく紹介してほしい。この制度があること自体、市民にあまり知らされていないので、このままでは市役所に相談に行こうという気にならないと思う。

〈委員〉：団体が行政と協働したいと理由は、資金面だけでなく一緒に協働することによって出来る一つのステータスがあると思う。団体の格が上がるとも言える。もちろん協働事業が終わった後の活動資金は大きな課題だが、最長3年間の協働事業の中で行政と行うことによって自分たちの力をつけながら次のステップを見据えることも団体にとって大事になる。

〈委員〉：湘南平でウェディング事業を行っていて、その上で様々な関係があり、わからないことも多かったが、商業観光課が横のつながりができるシステムを使えることを教えてくれて非常に助かった。そうやって使いやすい方法を教えてくれるとありがたい。

〈委員長〉：そういったシステムの中に協働事業が入っていればいい。これだけ孤立しているとなかなか使うことは難しい。

〈委員〉：茅ヶ崎の話になるが、意見交換会に出席して感じた課題は、団体として事業を自主的に行うことはいいが、行政が関心を持って話が進むと、団体の課題として人数が不足し事業として成り立たなくなってしまうことがある。成熟していない、新規団体が出てこない、1、2年は協働ができるがそれ以上は継続できないといったような団体を支援する必要がある。また、協働を取りまとめる課を通さずに協働している事例はよくあり、わざわざ表に出さないこともある。その違いをはっきりしないといけない。協働を取りまとめる課が引っ張って支援したほうがいい。

### 3 (仮称) 協働のまちづくり基金について

基金活用と財源確保の制度設計案として、活用メニューや財源確保の方法について説明した。

#### 〔委員からの意見・質問等〕

〈委員長〉：各論も大事だが、ビジョン的な全体像も大事になる。

〈委員〉：企業の中には知らない業者も多いと思うのでメリットをアピールしたほうがいい。寄附は1回で終わりではよくないと思うので継続するにも同じアピールをするべきと思う。行政と一緒にやりたい地元企業は結構ある。そういった企業のこと考えないといけない。きっかけ作りとして交流会等を実施してもいい。

〈事務局〉：地産地消ということを含めて、市域がマーケットになっているような企業は平塚市民からのイメージが大切と思う。この基金では、社会貢献を含めて頑張っていたらいい地元企業を市民の方に今以上に知っていただくきっかけにしたい。

〈委員長〉：「寄付しました」ということをPR誌に掲載することは企業のメリットになるだろうそれにとどまらず、行政と何かしたいという地元企業の意向もあるということか。

〈委員〉：企業側でもイベントと一緒に開催できたらと考えている。

〈事務局〉：フォーラム等で連携できればいいと考えている。今はNPO、自治会、企業、それぞれが縦割りにになっているが、この基金のコンセプトはその壁を取るものである。地域貢献したい企業にとっても自治会、NPO、大学と連携できればより効果的にできることがあると思うので、マッチングを積極的に行っていきたい。

〈事務局〉：基金のメニューはあくまでも例示で他にも検討している。大学や企業ともできるところから連携したい。いろんな形の活用メニューを模索している。

〈委員〉：人が集まる場所で財源を集めるといいのではないかな。2000万といった大きい金額ではなく300万くらいで小刻みで貯めたほうがいい。競輪場等、人が集まったところで何かできたらいい。これは競輪場の収益を一部活用するというわけではなく、集まった場所で何かできればいいということで、人が集まらなければ活性化しないためだ。

〈委員〉：活用メニューだけを見ると分かりにくいし、乱雑な感じがする。企業の社会貢献活動講座や地域人材育成が、まちづくりのための布石の講座ということならば、補助と講座は区別して考えたほうがいいのではないかな。

〈事務局〉：ひらつか市民活動ファンドから支援が拡充され、基金の一部にファンドの仕組みを入れたイメージとなる。

〈事務局〉：企業、NPOをそれぞれまず盛り上げることから始まる。特にNPOには財政的な支援は殆ど入っていないので、大きく支援したい。反対に資金を持っている企業は、「社会貢献」と言っても何をしたらいいか分からないことが多いと思うので、そういう支援を行いたい。これは現状必要なニーズを考えた上で検討している話で、ニーズが変わったら支援の方法も変えることになる。それぞれのセクターごとに今必要な支援を検討したい。

〈委員長〉：講座の主体は誰か。

〈事務局〉：市の協働推進課が主体で行う。講師謝礼もこの基金から出す。

〈事務局〉：社会貢献は一つのツールであり、多様な主体を考えて検討したい。

- 〈委員〉：基金は現金が基本ということだが、例えばお金でなく人的な支援は可能か。スキルのある人を出すのはどうか。
- 〈委員長〉：人材バンクや時間銀行といったような支援ということか。
- 〈委員〉：団体がスキルアップをしたいと思ったとき、資金をもらうより、勉強したいと思うときがある。他にも例えば広報をプロから学べるというようなメリットもある。人材をうまく活用してもいいのではないか。
- 〈事務局〉：連携するということで、人材を出せる企業もあればそうではない企業もある。すべての企業が同じ支援ができるわけではないので、お互い何を求めているかマッチングする必要がある。そのマッチングに企業・団体・大学が多く参加してもらえるように取り組めば自然と発生するのではないか。例えば、「〇〇支援をできる企業がある」といったコーディネートも検討している。
- 〈委員長〉：マッチングだとある程度準備する必要がある。登録して1年で何時間から可能という制度ができてもいい。メニューは豊富なほうがいい。
- 〈委員〉：せっかく新しく作るので“市民活動団体サポート企業”といったようなパネル展を行なってマッチングしてもいいかもしれない。
- 〈事務局〉：人材等も含めて考えていきたい。この基金は資金だけでないことをアピールしたい。
- 〈委員〉：「協働のまちづくり基金」という名称だと弱いかもしれない。「協働」という名前を入れてしまうと市民と行政が一緒に行く色が強い。今回の目的であれば市民活動団体だけでなく地域や大学も入るので、「連携」を入れたほうがいいと思う。すごく大変にはなるが、いい成果を出すには横の繋がりが大事になるから「連携」がいい。行政は縦割りなので、いくつかの課を横断するくらいのつもりで団体と一緒に行ってほしい。
- 〈事務局〉：「みんなのまちづくり」といったような名称がいいかもしれない。名称はまだ正式に決定していないので検討したい。
- 〈委員〉：サブタイトルは面白いほうがいい。変わった名称だとみんな見てくれると思う。
- 〈委員長〉：名称は結構大事になる。事務局に説明してもらって全体がわかってきたが、制度を自分で見ただけだと単に資金集めのイメージが強い。ビジョンを端的に表す名称がいい。例えば「ふるさと納税」のように新しい発想で、一言で表すのが理想だ。名称自体を募集するのはどうか。
- 〈事務局〉：制度自体が固まらないと募集できない。制度上は名称を決めて、後から愛称を募集することはできるかもしれない。
- 〈委員長〉：今説明してもらったビジョンは大事と思う。団体だけではなく多様な主体を巻き込んでいかないと地域自体がもたない現状が日本全国に広がっている。資金だけではなく多くの繋がりから、知恵や経験を持ち寄っていかなければならない。これが深まるとアピールや営業活動がしやすい。

#### 4 市民活動センター上半期利用状況、事業実施報告について

市民活動センターの上半期利用状況と平成29年度のセンター実施事業について説明した。

##### 〔委員からの意見・質問等〕

特に無し

#### 5 その他

特に無し

閉会